



まつざき真琴

県議会ニュース

日本共産党

鹿児島県議会ニュース
2013年12月1日号
対県交渉特集(その1)

発行/日本共産党鹿児島県議団
★TEL/FAX 286-3977 E-mail

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

kengidan@jcp-kagoshima.com

HP <http://jcp-kagoshima.com>

県民の要望を県知事に届ける!



108項目の要望書を提出し、交渉しました

11月20日に、まつざき真琴県議と日本共産党地方議員団は、知事に対しての108項目にわたる要望書を提出し、それぞれの県の担当者と交渉を行いました。その主なものについて、要望内容とそれに対する回答を順次、紹介いたします。ご意見・ご感想をお聞かせください。

原発問題

○九州電力は、国に再稼働の申請を行い、現在、原子力規制庁において、新基準に基づく審査がなされている。しかしながら、新基準そのものが、福島第1原発の事故の原因究明がなされない中で作られたものであり、規制委員会自体が100%安全だとは言い切れないと言っている。県民の命と環境を守るために、再稼働に反対する意思を表明していただきたい。

→現在、規制委員会において、新基準のもとづく適合審査がなされている。安全性の確保が大前提。国が安全性について確認した上で、公開の場で十分に説明されるべき。

スーパーアリーナ問題

○県総合体育館整備について、知事は突然、計画を変更し、ドルフィンポート跡地に「スーパーアリーナ」を建設すると発表した。その後、県民から大きな反対の声が上がり、一旦白紙に戻して、今後、場所や規模について検討を行うとされている。県財政の厳しさや県民の暮らしの厳しさを考えたときに、国体開催に向けては、現有施設の活用も含めて、必要最小限の整備に留めるべきであり、300億円もの「スーパーアリーナ」構想は、税金のムダ遣いと言える。県総合体育館整備については、必要最小限の整備を行っていただきたい。

→県民の十分な理解を得ることが必要であると考えており、施設の必要性や規模、機能などそのあり方について、改めて検討することにした。

医療費助成

○県単3医療費助成事業について、現物給付を実施していただきたい。

→受診に伴うコスト意識を持っていただくという健康保険制度の趣旨を踏まえて「償還払い方式」を導入しており、現物給付にする考えを持っていない。

○市町村独自の現物給付を認めて、県の助成を実施していただきたい

→現物給付にすると、医療費が増嵩することや国保会計への国庫支出金が減額されることから、現時点では、考えていない。

12月議会が始まりました

11月27日から
12月18日まで

12月10日(火) 常任委員会
12月11日(水) 常任委員会
12月13日(金) 原子力安全対策等特別委員会

今議会でのまつざき真琴県議の一般質問はありません

